



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ダイヘン
コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 田尻 哲也
(氏名) 小澤 茂夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6390-5506
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,206	19.5	6,343	112.6	6,675	83.4	3,275	40.2
25年3月期	91,362	△1.7	2,984	△19.4	3,640	△9.1	2,335	11.3

(注) 包括利益 26年3月期 7,304百万円 (55.2%) 25年3月期 4,705百万円 (224.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.66	—	6.3	5.9	5.8
25年3月期	18.22	—	4.9	3.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 104百万円 25年3月期 188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	118,444	56,829	46.3	429.99
25年3月期	109,524	52,075	45.4	389.08

(参考) 自己資本 26年3月期 54,883百万円 25年3月期 49,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,009	△2,705	△4,671	8,416
25年3月期	3,800	△4,411	△766	6,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	899	38.4	1.9
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	896	27.3	1.7
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	5.7	3,000	21.8	3,000	10.7	2,000	11.3	15.67
通期	110,000	0.7	7,000	10.3	7,000	4.9	4,500	37.4	35.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	135,516,455 株	25年3月期	135,516,455 株
26年3月期	7,879,723 株	25年3月期	7,845,912 株
26年3月期	127,653,006 株	25年3月期	128,225,083 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,996	19.0	2,726	326.9	3,125	91.4	1,298	△12.1
25年3月期	64,721	△4.8	638	△57.6	1,632	△4.0	1,477	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.14	—
25年3月期	11.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	88,059		33,894	38.5			264.75	
25年3月期	81,721		32,084	39.3			250.54	

(参考) 自己資本 26年3月期 33,894百万円 25年3月期 32,084百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	39,000	9.4	1,500	39.9	1,000	22.7	円 銭 7.81
通期	78,000	1.3	3,200	2.4	2,200	69.5	17.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 生産、受注及び販売の状況	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、アジア新興国の成長率が依然鈍化傾向にありますものの、国内経済につきましては円高の是正や消費税率引き上げ前の需要増加により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入に努めましたことにより、受注高は1,105億4千6百万円となり前期に比べ14.5%の増加、売上高につきましても1,092億6百万円と前期に比べ19.5%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による大幅な生産性向上・コスト水準の引き下げの効果もあり、営業利益は63億4千3百万円と前期に比べ33億5千9百万円の増益、経常利益は66億7千5百万円と前期に比べ30億3千5百万円の増益となりました。また、耐震対策工事に伴う本社社屋及び一部工場の除却費用等の見積額15億8千8百万円を特別損失に計上いたしました。当期純利益につきましても32億7千5百万円と前期に比べ9億3千9百万円の増益となりました。

事業ごとのセグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

電力機器事業につきましては、業界最高水準の変換効率を実現した太陽光発電用パワーコンディショナーをはじめとした太陽光発電関連製品の販売を大幅に拡大させるとともに、配電系統連系用の自動電圧調整器などの新製品開発を推進いたしました。その結果、電力機器事業全体の受注高は560億1千万円（前期比0.1%増）、売上高は573億6千7百万円（前期比14.8%増）となりました。しかしながら、主要顧客である電力会社の設備投資抑制に伴う競争激化の影響もあり、営業利益は37億6千万円（前期比3億4千4百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、国内外の自動車関連投資が活発化する中、溶接品質の飛躍的な向上を実現した「Welbeeインバータ」シリーズの品揃えを図るほか、溶接姿勢の自由度を大幅に向上させた7軸ロボットを市場投入するとともに、六甲事業所での自動化投資によるロボット生産能力の増強に努めてまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の受注高は404億9千4百万円（前期比28.1%増）、売上高は380億9千7百万円（前期比16.8%増）、営業利益は42億7千2百万円（前期比26億1千8百万円増）となりました。なお、今後の欧州戦略の強化を図るため、本年2月に中東欧市場における有力溶接機メーカーであるバストロイ社（スロベニア共和国）を子会社化いたしました。

半導体関連機器事業では、スマートフォン等の需要拡大に伴い半導体関連の設備投資が堅調に推移する中、半導体の微細化・三次元化プロセスで求められるパルス機能を搭載すると共に従来比70%の電力ロス低減を実現した次世代型高周波電源「AVANCER」シリーズの品揃えを図るほか、従来機に比べ1.5倍の高速化と約3割のコストダウンを実現したウエハ搬送クリーンロボット「ACTRANS」シリーズの新製品を市場投入いたしました。その結果、半導体関連機器事業全体の受注高は137億4千3百万円（前期比58.5%増）、売上高は134億6千3百万円（前期比57.9%増）、営業利益は10億4千1百万円（前期は営業損失5億2千6百万円）となりました。

その他の事業といたしましては、保有不動産の賃貸などにより売上高が2億9千7百万円、営業利益が7千8百万円となり、前期からの大きな変動はございません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税の影響などの懸念要素はありますものの、全般的には緩やかな回復が続くものと思われまます。

このような状況の下で、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、生産自動化関連投資や「ダイヘンならではの製品価値」を創出する為の開発投資へ振り向けていくことにより、経営体質の強化、各事業の業績の向上を図り、事業活動を通じた社会貢献に努めてまいり所存でございます。

なお、現時点での平成27年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	110,000百万円（前期比 0.7%増）
営業利益	7,000百万円（前期比 10.3%増）
経常利益	7,000百万円（前期比 4.9%増）
当期純利益	4,500百万円（前期比 37.4%増）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億2千9百万円増加し、84億1千6百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益等により80億9百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、42億9百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により27億5百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べると主に有形固定資産の取得による支出が減少したことにより17億5百万円の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少等により46億7千1百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、39億4百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	43.6	43.9	45.4	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	42.8	36.3	31.7	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	5.2	8.4	8.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	13.6	8.3	8.8	20.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり年間配当金を7円(1株当たり期末配当金3円50銭)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社37社及び関連会社7社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器事業	各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)キューヘン ・ダイヘン産業機器(株) ・大阪ヒューズ(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・(株)南電器製作所 ・ダイヘンテック(株) ・ダイホク工業(株) ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) <持分法適用関連会社> ・四変テック(株) <持分法非適用関連会社> ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)キューヘン ・ダイヘン電機システム(株) ・大阪ヒューズ(株) ・ダイヘンエンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. <持分法適用関連会社> ・四変テック(株)
溶接メカトロ事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・ダイヘンテック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) <持分法適用関連会社> ・阪神溶接機材(株) <非連結子会社> ・VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d. d. 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン溶接メカトロシステム(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. <持分法適用非連結子会社> ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. <非連結子会社> ・OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. ・PT. OTC DAIHEN INDONESIA ・VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d. d.
半導体関連機器事業	高周波電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等		<ul style="list-style-type: none"> <連結子会社> ・(株)ダイキ

この他、連結子会社であるダイヘン物流(株)が、当社グループ各事業の物流業務を担っております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、当社グループの高齢者再雇用による人材派遣を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ダイヘングループは、当社の創立100周年にあたる2019年度に向けたあるべき姿を“エネルギーとパワーエレクトロニクスの応用分野でトップクラスの専門メーカーとして、広く社会から「選ばれる会社」になっている”と設定しております。

2014年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「DAIHEN Value 2014」では、お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つため、「ダイヘンならではの製品（DAIHEN Value 製品）」の追求・創出にグループをあげて取り組むことを最重要課題と位置づけております。

2014年度は中期経営計画仕上げの年として、「ダイヘンならではの製品」開発の強化を図るとともに、「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げに引き続き取り組んでまいります。

なお、次期中期経営計画につきましては、平成26年度中に策定する予定であります。

<中期経営計画－DAIHEN Value 2014－>

■ 基本目標 (2014年度)

- ・売上高 1,100億円以上
- ・営業利益率 6%以上
- ・R O E 8%以上

■ 基本方針

1. 「DAIHEN Value 製品」の企画・開発
2. 「ロスカット」による開発原資の造出
3. 組織力・人材力の強化
4. リスク極小化による事業継続性確保

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,333	8,834
受取手形及び売掛金	23,241	28,065
商品及び製品	11,198	11,310
仕掛品	5,368	6,404
原材料及び貯蔵品	9,512	9,927
繰延税金資産	1,711	2,123
その他	1,425	2,285
貸倒引当金	△72	△48
流動資産合計	59,719	68,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,324	31,297
減価償却累計額	△17,741	△18,813
建物及び構築物(純額)	12,583	12,483
機械装置及び運搬具	29,074	30,881
減価償却累計額	△23,679	△25,293
機械装置及び運搬具(純額)	5,395	5,588
工具、器具及び備品	8,858	8,691
減価償却累計額	△8,139	△7,880
工具、器具及び備品(純額)	718	810
土地	6,450	6,489
リース資産	505	809
減価償却累計額	△310	△391
リース資産(純額)	195	418
建設仮勘定	486	260
有形固定資産合計	25,829	26,050
無形固定資産		
のれん	244	164
ソフトウェア	3,232	2,749
リース資産	18	17
その他	223	252
無形固定資産合計	3,719	3,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,085	14,162
出資金	249	211
長期貸付金	18	15
長期前払費用	103	84
前払年金費用	7,084	-
退職給付に係る資産	-	4,953
繰延税金資産	318	432
その他	525	548
貸倒引当金	△129	△98
投資その他の資産合計	20,256	20,309
固定資産合計	49,804	49,542
資産合計	109,524	118,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,006	19,977
短期借入金	9,955	7,859
1年内返済予定の長期借入金	3,676	2,510
1年内償還予定の社債	181	45
リース債務	98	101
未払法人税等	705	1,889
賞与引当金	1,874	2,300
役員賞与引当金	79	84
工事損失引当金	23	107
その他	2,873	3,666
流動負債合計	36,475	38,540
固定負債		
社債	45	-
長期借入金	16,086	16,526
リース債務	130	355
繰延税金負債	2,026	1,653
退職給付引当金	1,399	-
役員退職慰労引当金	79	95
耐震工事関連費用引当金	-	1,468
製品安全対策引当金	-	205
退職給付に係る負債	-	1,532
資産除去債務	104	104
その他	1,102	1,134
固定負債合計	20,974	23,075
負債合計	57,449	61,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	29,303	31,683
自己株式	△1,977	△1,992
株主資本合計	47,953	50,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734	3,196
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△17	2,394
退職給付に係る調整累計額	-	△1,025
その他の包括利益累計額合計	1,720	4,564
少数株主持分	2,401	1,945
純資産合計	52,075	56,829
負債純資産合計	109,524	118,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	91,362	109,206
売上原価	62,032	73,888
売上総利益	29,329	35,318
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,189	3,388
旅費交通費及び通信費	1,091	1,221
給料手当及び福利費	8,799	9,523
賞与引当金繰入額	1,098	1,228
役員賞与引当金繰入額	79	84
役員退職慰労引当金繰入額	23	17
退職給付費用	876	791
減価償却費	1,466	1,479
研究開発費	2,059	2,985
その他	7,660	8,253
販売費及び一般管理費合計	26,345	28,974
営業利益	2,984	6,343
営業外収益		
受取利息	54	67
受取配当金	130	136
持分法による投資利益	188	104
為替差益	255	136
受取地代家賃	81	82
作業くず売却益	203	164
技術指導料	116	92
その他	391	342
営業外収益合計	1,421	1,126
営業外費用		
支払利息	400	383
売上割引	109	122
固定資産除却損	22	8
その他	232	280
営業外費用合計	764	794
経常利益	3,640	6,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
耐震工事関連費用	-	1,588
製品安全対策費用	-	249
関係会社株式評価損	-	29
投資有価証券評価損	50	9
固定資産売却損	-	5
災害による損失	86	-
特別損失合計	136	1,883
税金等調整前当期純利益	3,504	4,793
法人税、住民税及び事業税	1,280	2,503
法人税等調整額	△229	△1,102
法人税等合計	1,051	1,400
少数株主損益調整前当期純利益	2,452	3,393
少数株主利益	117	117
当期純利益	2,335	3,275

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,452	3,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	1,458
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	1,952	2,441
持分法適用会社に対する持分相当額	△190	15
その他の包括利益合計	2,252	3,911
包括利益	4,705	7,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,570	7,145
少数株主に係る包括利益	135	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,031	27,937	△1,763	46,801
当期変動額					
剰余金の配当			△903		△903
当期純利益			2,335		2,335
自己株式の取得				△215	△215
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△66		△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,365	△214	1,151
当期末残高	10,596	10,031	29,303	△1,977	47,953

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,442	△0	△1,923	—	△481	2,317	48,637
当期変動額							
剰余金の配当							△903
当期純利益							2,335
自己株式の取得							△215
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	3	1,906	—	2,201	84	2,285
当期変動額合計	292	3	1,906	—	2,201	84	3,437
当期末残高	1,734	3	△17	—	1,720	2,401	52,075

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,031	29,303	△1,977	47,953
当期変動額					
剰余金の配当			△896		△896
当期純利益			3,275		3,275
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,379	△14	2,365
当期末残高	10,596	10,031	31,683	△1,992	50,318

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,734	3	△17	—	1,720	2,401	52,075
当期変動額							
剰余金の配当							△896
当期純利益							3,275
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,461	△4	2,412	△1,025	2,844	△455	2,388
当期変動額合計	1,461	△4	2,412	△1,025	2,844	△455	4,754
当期末残高	3,196	△0	2,394	△1,025	4,564	1,945	56,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,504	4,793
減価償却費	4,047	4,049
のれん償却額	102	100
負ののれん償却額	△1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	411
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	84
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	-	1,468
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	-	205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77	△1,412
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,455
前払年金費用の増減額 (△は増加)	415	7,084
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△6,544
受取利息及び受取配当金	△184	△204
支払利息	400	383
持分法による投資損益 (△は益)	△188	△104
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	9
関係会社株式評価損	-	29
災害損失	86	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,060	△3,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,205	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260	1,319
その他	807	179
小計	5,473	9,405
利息及び配当金の受取額	185	204
利息の支払額	△432	△386
法人税等の支払額	△1,426	△1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,800	8,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88	△154
定期預金の払戻による収入	2	161
有形固定資産の取得による支出	△3,624	△2,018
有形固定資産の売却による収入	41	21
無形固定資産の取得による支出	△526	△549
投資有価証券の取得による支出	△79	△79
子会社株式の取得による支出	△159	-
その他	21	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,411	△2,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,447	△2,202
社債の償還による支出	△231	△181
長期借入れによる収入	1,950	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,635	△3,726
リース債務の返済による支出	△128	△95
自己株式の取得による支出	△214	△15
子会社の自己株式の取得による支出	-	△515
配当金の支払額	△903	△896
その他	△50	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△4,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△880	1,429
現金及び現金同等物の期首残高	7,769	6,987
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,987	8,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所内の本社社屋、工場及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

⑦ 製品安全対策引当金

連結子会社である(株)キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が4,953百万円、退職給付に係る負債が1,532百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,025百万円減少するとともに少数株主持分が78百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,955	32,595	8,519	91,070	291	91,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	18	7	49	—	49
計	49,979	32,614	8,526	91,120	291	91,411
セグメント利益又は損失(△)	4,105	1,654	△526	5,233	87	5,320
セグメント資産	45,348	34,857	8,539	88,744	1,392	90,137
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	1,641	1,350	374	3,365	38	3,403
のれんの償却額	30	—	72	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,091	948	133	3,174	114	3,288

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業 (注) 4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,365	38,080	13,463	108,909	297	109,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	16	—	18	—	18
計	57,367	38,097	13,463	108,928	297	109,225
セグメント利益	3,760	4,272	1,041	9,074	78	9,153
セグメント資産	46,883	39,363	9,831	96,078	1,465	97,544
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	1,786	1,253	342	3,382	29	3,411
のれんの償却額	28	—	72	100	—	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,460	630	225	2,315	169	2,484

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 当連結会計年度より、従来、「半導体機器事業」としていた報告セグメントは「半導体関連機器事業」に名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「半導体関連機器事業」と記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,120	108,928
「その他」の区分の売上高	291	297
セグメント間取引消去	△49	△18
連結財務諸表の売上高	91,362	109,206

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,233	9,074
「その他」の区分の利益	87	78
セグメント間取引消去	0	△0
全社費用(注)	△2,337	△2,809
連結財務諸表の営業利益	2,984	6,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,744	96,078
「その他」の区分の資産	1,392	1,465
全社資産(注)	19,412	20,902
その他の調整額	△25	△2
連結財務諸表の資産合計	109,524	118,444

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,365	3,382	38	29	643	638	4,047	4,049
のれんの償却額	102	100	—	—	—	—	102	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,174	2,315	114	169	391	415	3,679	2,900

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の情報システム関連への投資額等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
72,427	2,179	14,968	1,787	91,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
20,106	54	5,657	10	25,829

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株	9,292	電力機器事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
84,334	2,466	20,346	2,059	109,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
19,772	83	6,182	11	26,050

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体関連機器事業	計			
減損損失	48	—	—	48	—	71	120

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	30	—	72	102	—	—	102
当期末残高	58	—	186	245	—	—	245
(負ののれん)							
当期償却額	1	—	—	1	—	—	1
当期末残高	0	—	—	0	—	—	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	28	—	72	100	—	—	100
当期末残高	49	—	114	164	—	—	164
(負ののれん)							
当期償却額	0	—	—	0	—	—	0
当期末残高	0	—	—	0	—	—	0

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	389.08円	429.99円
1株当たり当期純利益金額	18.22円	25.66円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.42円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,335	3,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,335	3,275
普通株式の期中平均株式数(株)	128,225,083	127,653,006

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,075	56,829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,401	1,945
(うち少数株主持分)	(2,401)	(1,945)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,673	54,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	127,670,543	127,636,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	57,576	128.6
溶接メカトロ事業	21,976	120.1
半導体関連機器事業	7,170	146.4
その他	—	—
合計	86,723	127.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	56,010	100.1	18,202	93.1
溶接メカトロ事業	40,494	128.1	5,248	185.2
半導体関連機器事業	13,743	158.5	2,755	111.3
その他	297	102.0	—	—
合計	110,546	114.5	26,206	105.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	57,367	114.8
溶接メカトロ事業	38,097	116.8
半導体関連機器事業	13,463	157.9
その他	297	102.0
小計	109,225	119.5
消去	△18	
合計	109,206	119.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362	1,341
受取手形	174	82
売掛金	22,014	27,251
商品及び製品	7,407	7,314
仕掛品	2,189	2,648
原材料及び貯蔵品	4,296	4,152
前払費用	128	162
繰延税金資産	918	1,094
関係会社短期貸付金	1,410	1,510
未収入金	2,250	2,182
立替金	85	115
その他	261	522
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,500	48,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,215	17,207
減価償却累計額	△10,035	△10,567
建物(純額)	7,179	6,639
構築物	1,499	1,560
減価償却累計額	△1,218	△1,255
構築物(純額)	280	305
機械及び装置	14,605	14,904
減価償却累計額	△12,905	△13,350
機械及び装置(純額)	1,700	1,554
車両運搬具	180	171
減価償却累計額	△171	△166
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品	6,096	5,749
減価償却累計額	△5,775	△5,408
工具、器具及び備品(純額)	321	341
土地	4,075	4,055
リース資産	328	616
減価償却累計額	△201	△273
リース資産(純額)	127	342
建設仮勘定	216	153
有形固定資産合計	13,910	13,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
のれん	186	114
ソフトウェア	2,923	2,482
リース資産	5	2
その他	64	62
無形固定資産合計	3,180	2,661
投資その他の資産		
投資有価証券	6,190	8,409
関係会社株式	6,081	6,081
関係会社出資金	2,351	2,351
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	576	428
長期前払費用	9	9
前払年金費用	6,524	5,962
その他	417	389
貸倒引当金	△35	△21
投資その他の資産合計	22,129	23,622
固定資産合計	39,220	39,681
資産合計	81,721	88,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,115	4,094
電子記録債務	-	2,895
買掛金	5,170	6,146
短期借入金	7,850	6,600
関係会社短期借入金	5,407	7,096
1年内返済予定の長期借入金	3,554	2,414
1年内償還予定の社債	181	45
リース債務	64	70
未払金	1,293	1,423
未払費用	239	349
未払法人税等	179	962
前受金	120	24
預り金	28	2
賞与引当金	1,012	1,262
役員賞与引当金	38	39
工事損失引当金	23	107
その他	191	149
流動負債合計	31,471	33,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	45	-
長期借入金	15,829	16,365
リース債務	75	287
繰延税金負債	1,942	2,113
退職給付引当金	73	71
耐震工事関連費用引当金	-	1,468
資産除去債務	92	92
その他	107	83
固定負債合計	18,165	20,481
負債合計	49,636	54,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	10,031	10,031
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,658	1,596
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	3,657	4,121
利益剰余金合計	11,862	12,264
自己株式	△1,901	△1,916
株主資本合計	30,588	30,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,492	2,919
繰延ヘッジ損益	3	△0
評価・換算差額等合計	1,495	2,918
純資産合計	32,084	33,894
負債純資産合計	81,721	88,059

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	64,721	76,996
売上原価		
製品期首たな卸高	6,613	7,407
当期製品仕入高	21,220	30,180
当期製品製造原価	29,429	28,373
他勘定受入高	185	191
合計	57,449	66,153
他勘定振替高	45	89
製品期末たな卸高	7,407	7,314
売上原価合計	49,996	58,749
売上総利益	14,725	18,247
販売費及び一般管理費		
販売手数料	225	305
運賃及び荷造費	2,347	2,446
旅費交通費及び通信費	437	484
給料手当及び賞与	2,804	2,862
賞与引当金繰入額	498	607
役員賞与引当金繰入額	38	39
退職給付費用	451	419
福利厚生費	550	579
減価償却費	900	939
賃借料	239	261
研究開発費	1,973	2,800
製品修理費	403	433
業務委託費	722	735
その他	2,492	2,605
販売費及び一般管理費合計	14,086	15,520
営業利益	638	2,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	1,582	1,086
為替差益	103	56
技術指導料	256	232
受取地代家賃	231	228
業務受託料	55	57
その他	309	264
営業外収益合計	2,557	1,942
営業外費用		
支払利息	411	395
社債利息	5	2
出向者給与較差負担額	757	762
貸与資産減価償却費	185	161
その他	202	222
営業外費用合計	1,563	1,543
経常利益	1,632	3,125
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
耐震工事関連費用	-	1,588
固定資産売却損	-	5
投資有価証券評価損	50	-
特別損失合計	50	1,594
税引前当期純利益	1,582	1,532
法人税、住民税及び事業税	233	1,024
法人税等調整額	△128	△790
法人税等合計	104	233
当期純利益	1,477	1,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,596	10,023	7	10,031

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211	1,726	4,335	3,015	11,288
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△68		68	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—		—	—
剰余金の配当				△903	△903
当期純利益				1,477	1,477
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△68	—	642	574
当期末残高	2,211	1,658	4,335	3,657	11,862

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,687	30,228	1,007	△0	1,007	31,236
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—				—
剰余金の配当		△903				△903
当期純利益		1,477				1,477
自己株式の取得	△215	△215				△215
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			484	3	488	488
当期変動額合計	△214	359	484	3	488	848
当期末残高	△1,901	30,588	1,492	3	1,495	32,084

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	10,596	10,023	7	10,031

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,658	4,335	3,657	11,862
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△63		63	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		2		△2	—
剰余金の配当				△896	△896
当期純利益				1,298	1,298
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61	—	463	401
当期末残高	2,211	1,596	4,335	4,121	12,264

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,901	30,588	1,492	3	1,495	32,084
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—				—
剰余金の配当		△896				△896
当期純利益		1,298				1,298
自己株式の取得	△15	△15				△15
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,426	△4	1,422	1,422
当期変動額合計	△14	387	1,426	△4	1,422	1,810
当期末残高	△1,916	30,976	2,919	△0	2,918	33,894

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表者の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。